

出張調査報告書

会派名 公明党会派

代表者名 野中 宣明 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和 6 年 10 月 8 日

期 日	令和6年9月30日から令和6年10月2日まで		
出張調査先 調 査 項 目	(出張先)	(具体的調査項目)	
	千葉県成田市	◎新生成田市場について	
	埼玉県鶴ヶ島市	◎シルバーe スポーツを活用した取り組みについて	
出張者氏名	野中 宣明 印	村岡 卓 印	中村 宏志 印
	中島 妙子 印		
用 務 内 容 及 び 所 見	○10/1（火）10：00～成田市場（千葉県成田市） ・成田市 経済部長 鈴木浩和様よりご挨拶 ・挨拶 野中会派代表 ・調査項目について、成田市担当課からの事前の説明及び場内の視察（都度、説明および質疑） 経済部卸売市場 主幹 須向範之様 経済部卸売市場管理係長 高岡憲一郎様 ・成田市担当課からの説明 ・佐賀市議会からの質疑 ○10/2（水）10：00～鶴ヶ島市老人福祉センター逆木荘（埼玉県鶴ヶ島市） ・挨拶 野中会派代表 ・調査項目について鶴ヶ島市担当課からの説明 健康部 健康長寿課長 木村貴治様 ・佐賀市議会からの質疑 ・その後、老人福祉センター内でe スポーツ及び館内の視察（都度、説明および質疑） ※所見は別紙のとおり		

令和6年10月4日

視察報告

野中宣明

千葉県成田市（令和6年10月1日）

（所感）

成田市が開設し管理運営に当たる「成田市公設地方卸売市場」（施設面積：9.3ha）の現地視察を行なった。市民に対し安定的に生鮮食料品等を供給するとともに、隣接する日本最大の国際空港である成田空港を活用して農水産物の輸出拡大を図り、新たな食品流通ビジネスを通して日本の農水産業の発展に貢献することを基本理念とし、2022年1月に移転。

注目する点は、輸出を行うに当たり、各輸出証明書の交付の他、検疫や通関、爆発物検査など輸出に必要な煩雑な手続きを市場内で完結できる日本初の仕組みを構築し、より新鮮な状態のまま世界各国へ輸出できる「ワンストップ輸出拠点機能」が設置されていることである。これにより、今まで4～6日ほどかかっていた輸出手続きを3日間程度に短縮することが可能となっている。また、今後の計画としては空港の施設内に展望デッキを作ることと同時に、民設民営による集客施設（約1.3haの土地を市が貸す）の整備が予定されている。

そもそもこの成田市場が新たに整備されることとなったきっかけは、2014年に成田市が国家戦略特区に指定されたことで、この指定に際し「エアポート都市構想」を成田市として掲げ、その具体策の一つとして成田市場内で検疫、通関等の農産物の輸出手続きを一元的に行う案が示されたことである。その後、成田市が事務局となり千葉県や国の機関、成田国際空港（株）、農業者、卸売業者、物流業者等と「成田市場輸出拠点化研究会」を設立し、2015年にはこの研究会を「成田市場輸出拠点化推進協議会」へと発展させ進められてきた。

現在、佐賀市では物流拠点構想を策定中であり、その中で目指すべき姿（可能性）の一つとして「地域特産物の飲食・販売施設を兼ねた物流拠点」があげられ、農産物等の物流需要を拡大させるために物流拠点に青果市場、食品加工施設、飲食店、販売店等の施設を併設させるとなっている。まさに佐賀市が今後目指すべき姿と成田市場の姿は一致するものと考えられる。

また、佐賀空港に併設し連携させることで、例えば佐賀・成田間のLCC航路の活用が

できれば、相互に連携して世界中へ佐賀の農産物の輸出も可能になると考えられ、巨大な流通網による流通ビジネスが構築でき、佐賀はもちろんのこと、九州や日本の農水産業の発展に貢献することができると強く感じた。是非とも佐賀市物流拠点構想の中核となるイメージとして成田市場を参考にしていくことを市へ提案していきたい。

埼玉県鶴ヶ島市（令和6年10月2日）

（所感）

シルバーeスポーツについて鶴ヶ島市老人福祉センター「逆木荘」へ現地視察を行い、高齢者のデジタル活用支援の推進についての説明やシルバーeスポーツ体験支援やスマホよろず相談等の実際の現場の状況を調査した。

デジタル支援員を地域に派遣する事業として、事業予算・財源としては2022年度は約830万円（国のコロナ交付金を活用）、2023年度は約1000万円（国のデジタル田園都市（補助率1/2）の補助金を活用）、2024年度は約875万円（全額市費）。シルバー人材センターに市が委託契約し、広報でデジタル支援員を公募し、シルバー人材センターの会員になってもらうことを条件とされている。

期待される事業効果として、「デジタルデバイドの解消」「社会的なつながりの創出・世代間交流、認知症予防」「高齢者の活躍の場の創出」があげられている。

実際にeスポーツの実践前後において改善した各認知機能検査の項目を見てみると。共通点として情報処理の速度があげられていた。つまり、eスポーツを実践するには一定の時間内で視覚や聴覚からの知覚情報を脳内で処理して手先へ伝えたり、思考に反映させたりと、情報処理のスピードが必要となることから情報処理速度の改善に対して有効であるとの結果が出ている。

eスポーツができる環境を整備し、そこに高齢者が集い楽しむことで要介護化の抑制につながり、外出の機会や交流が増え高齢者の健康増進やデジタルデバイドの解消につながるものと感じた。佐賀市においては、地域の中でeスポーツが得意な子どもたちと高齢者の多世代のふれあいの場において「楽しむ」ということを主としながら試験的に取り組み、慣れ親しんでくれば高齢者同士で支えながらデジタルの活用ができる環境が生まれてくるものと考えられる。また同時に佐賀市は行政としてデジタル推進を所管する部署があるため、そこと福祉部門が連携してデジタルデバイドの解消に向けた取り組みを検討し執り行うことで、鶴ヶ島市で行っている事業に近づき、一定の効果が生まれるのではないかと考える。まずは役所内での横断的連携が必要であるため、取り組みの目的と効果を各担当部署にしっかりと理解してもらうことから始めていきたい。

公明党会派 出張視察報告書

令和 6 年 10 月 7 日

報告者：公明党会派 村岡 卓

参加者：公明党会派（野中宣明、村岡 卓、中村宏志、中島妙子）計 4 名

視察日程：令和 6 年 9 月 30 日(月)～10 月 2 日(水)

視察先：千葉県成田市、埼玉県鶴ヶ島市

★千葉県成田市

視察内容「新生 成田市場について」

- 移転の経緯について
- 移転スケジュール等について
- 行政としての関わり方について 他

【所感】

成田市は平成 25 年に「国際医療学園都市構想」と「エアポート都市構想」を提案し、平成 26 年に東京圏国家戦略特区に指定された。特に日本最大の国際空港である「成田国際空港」を活かし①訪日外国人旅行者の誘致促進②スポーツツーリズムの推進③国際物流拠点としての機能強化④国際企業も含めた企業誘致促進を目的とした「エアポート都市構想」を展開しておられる。

今回佐賀市で南部地域の物流拠点構想が示されることになっているが、空港を活かした拠点のあり方の一つとして成田市の公設市場を成田国際空港に隣接させた取り組みを視察させていただいた。

成田市の公設市場は昭和 49 年に開場され北総地域の流通拠点としての役割を担ってきたところではあるが施設の老朽化と取扱量の減少等の課題解決のため成田空港に隣接する天神峰地区に移転・再整備を行い、国際物流拠点として日本初のワンストップ輸出拠点機能を備えた市場として令和 4 年 1 月より営業をスタートさせている。

今回施設内も視察させていただいたが、感じたのは成田空港との距離感。空港の敷地内ではないかと思うくらい近い印象で、しかも検疫等も市場でできるためすぐに移送ができる。温度管理もされた中で新鮮な青果、肉・魚、加工品がここから海外へすぐに出せるというのが実感できる施設だった。市場そのものは公設であることから成田市の一部署であり、佐賀市で言えば経済部の一つの課として市場が位置している。市の職員も 8 人在籍し、プロモーションやマッチングの役割を担っている。

佐賀市にあって現在物流拠点構想は策定の段階であるため政策推進部が中心となっ
てはいるが、その先の展開を考えた時には、経済部や農林水産部、そして都市戦略部が積極的に関係していかないと佐賀市にとって有効な内容になっていかないのではないかと危惧している。特に農産物や水産物などは JA、漁協との連携や情報共有が欠かせないと考えられる。その点が今の状況ではまだ物足りないと感じる。作手の内容は議会にも報告されるとのことであるが、こういった点が含まれないとただの構想で終わってしまいかねない。成田市は市場そのものの価値を高めようと令和 8 年を目指し、民設民営の集客施設を計画されており、土地の取得や成田空港への働きかけを行なわれている。佐賀市南部地域には佐賀空港や有明海沿岸道路の整備など交通の要所となりうるポテンシャルが高いことは認識されているのだからぜひ具体的な構想を期待したい。

★埼玉県鶴ヶ島市

視察内容「シルバーe スポーツを活用した取り組みについて」

- 事業実施に至る経緯について
- 認知症予防の効果について
- シルバーe スポーツ・デジタル推進員について 他

【所感】

鶴ヶ島市では令和4年度よりシルバーe スポーツを活用した認知症予防とスマホ教室・相談の取り組みを推進している。令和3年度に実施した高齢者の実態把握調査において「新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高齢者の生活に影響が大きく出ていることがわかった。その対策の一環として健康づくりをキーワードにと「デジタル活用支援（スマホ教室）及び継続的な支援」と「シルバーe スポーツを活用した認知症予防」を一体的に実施することにより高齢者の生活の質の向上を図られている。

今回、老人福祉センター「逆木荘」にうかがい、実際に実施されている高齢者の声も聞きながらお話を伺った。

老人福祉センター以外にも各地の市民センターや市役所でも定期的な実施されており年間を通してどこかで実施しているような計画となっている。また令和5年度からはデジタル支援員の育成にも取り組まれ利用者の困りごとやeスポーツの実施のお手伝いなどに対応されている。同世代の方がいることで高齢者の参加者も安心して取り組めるような対応がなされている。

佐賀市でも高齢者への健康づくり、介護予防対策など各地で元気アップ教室やサロン活動などが行なわれているが、コロナの影響もあり参加者数の回復等もまだまだの状況である。そうした中で鶴ヶ島市が取り組まれているシルバーe スポーツを活用した取り組みを視察させていただいた。以前よりプロeスポーツ選手がいらっしゃる縁でイベント等がなされていたが、eスポーツが認知症改善に好影響があるとの調査結果もあり、シルバー世代へのアポローチの一つとしてこの事業に取り組まれた。

佐賀ではまだeスポーツを活用した実施はなされていないが、高等学校等では部活動で取り組まれている学校も増えてきている。今回この取り組みを学ぶにあたり佐賀市にとってのメリットを考えたが、一つは導入コストの低さである。簡単に言えばいわゆる市販のゲーム機があるだけで行うことができる。機器も簡単に持ち運びができるし、テレビに繋げば小さい部屋でも実施が可能。各地の公民館はもとより、自治公民館でも実施ができるため細かい集まりでも取り組むことができる。鶴ヶ島市ではデジタル支援員をシルバー人材センターに委託する形で事業を実施されていることも参考となった。前述した通り実際に利用者と支援員さんが同年代なこともあり、プレーも伝わるような声の掛け方でいい雰囲気と感じた。わからない点も共感を持ちながら解決するような感じで見てとれた。

これから高齢者の中には当然この分野にも長けた人が出てこられる。今の事業内容に組み込んでいくことができればシルバー人材センターの活動範囲の拡大や新たな人材活用が見られる可能性があるのではないかと考える。

また、スマホ教室や相談への取り組みでデジタルデバイドの解消も実施されている。佐賀市も様々な分野でデジタル化の取り組みをされているが、その都度各事業ごとにデジタルデバイス対策を行っている。今後のことを考えても事業ごとに予算化し取り組むのは非常に非効率ではないかと考える。鶴ヶ島市では便宜上健康づくり、高齢福祉の部署が担当しているが、佐賀市であればDX推進課が全庁的に支援していくこと、少なくとも支援していくことが必要ではないかと考える。

事業の効率化や利便性を求めてデジタル化を推進するのであれば、この点を一元化することが最も必要なことではないかと考えてところである。

佐賀市議会 公明党会派 視察報告

令和6年10月8日(火)

中村 宏志

視察日程 令和6年9月30日(月)～10月2日(水)

※ 2泊 令和6年9月30日(月)・10月1日(火) 4名

視 察 先

①令和6年10月1日(火) 千葉県成田市「新生成田市場について」

★成田市場の概要→「世界に日本の農水産物の美味しさと食文化を発信し、輸出拡大を通じて日本の農水産業の発展に貢献する」ことを基本理念に掲げられ、2022年1月に成田市街地から移転し、開場した公設の地方卸売市場である。消費者に対して、安定的に生鮮食料品を供給しているが、成田空港を活用した農水産物の輸出ビジネス集積拠点化を目指しており、関係省庁との連携により煩雑な輸出手続きを市場内で完結するという国内で初めての仕組みが実現されている。また、市場内には、水産棟・青果棟に加え、全国の産地から集荷した農水産物の簡易加工（活き〆、パッキングなど）が可能な高機能物流棟、および3温度帯の冷蔵冷凍庫が整備されており、海外からの多種多様なニーズに対応することが可能となっている。

★主な施設概要

(1)所在地：千葉県成田市天神峰80番地1 成田市公設地方卸売市場・高機能物流棟内

(2)営業開始/時間：2023年2月1日(水)～/7:00～21:00

(3)総床面積：1階A103区画440㎡、2階A203区画879㎡、総床面積1319㎡

(4)営業内容：輸出入貨物取扱業務、保税貨物取扱業務、倉庫業務、手倉業務、運輸業務など。

他に、AEO保税倉庫（特定保税承認者）・倉庫業、温調管理、冷蔵冷凍などが取り組まれている。

所感/所見→成田空港に隣接というメリットに加え、市場内で輸出手続きが完結する「ワンストップ輸出拠点機能」を有している国内初・唯一の施設として整備されており、地元企業のシティ青果市場㈱（青果）、大都魚類（水産物）など卸売業者、JALカーゴサービス、NAX JAPAN（国際航空貨物業）などの取組みを伺いながら、輸出拡大の大きな可能性を秘めた場所だと感じた。輸出手続きでは、輸出証明書の交付、動物・植物検疫、爆発物検査、輸出通関などを市場内で完結する仕組みが構築されており、完了後には、市場内で航空機搭載用コンテナに積付けされると成田空港にトラックで保税輸送し、航空機に搭載される。国内初のワンストップ化によって、より高速・高鮮度の物流・輸送が実現されている。あっと驚くばかりである。周辺地域・圏内からの交通アクセスも便利である。こうした市場は、佐賀市でも、佐賀空港・南部地域の発展に向けて取り組んでいくべきではないか。

②令和6年10月2日(水) 埼玉県鶴ヶ島市「シルバー e スポーツを活用した取り組みについて」

★調査概要→高齢者において、新型コロナウイルス感染症により人との交流が減少しただけでなく、行政サービスのデジタル化によって、デジタルデバインド（情報格差）が生じ、必要な行政サービスを受けることに支障があるなどの問題があった。また、人との交流・行政サービス等を含めた社会参加の減少は、認知機能や身体機能の低下を促進することが懸念されている。人と交流する機会を確保し、今後の様々な行政サービスのデジタル化に対するデジタルデバインド（情報格差）を解消する必要性がある。そこで、鶴ヶ島市では、e スポーツを活用した「シルバー e スポーツ&脳トレ体験会」の企画がなされた。体験会では、3種類の認知機能検査を実施し、e スポーツの活用によって、認知機能や身体機能にどのような効果があるのか？といった介護予防と e スポーツの実践・検証がなされた。

※“エレクトロニック・スポーツ”を略し、「e スポーツ」とし、e スポーツ全般を指す言葉である。

コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

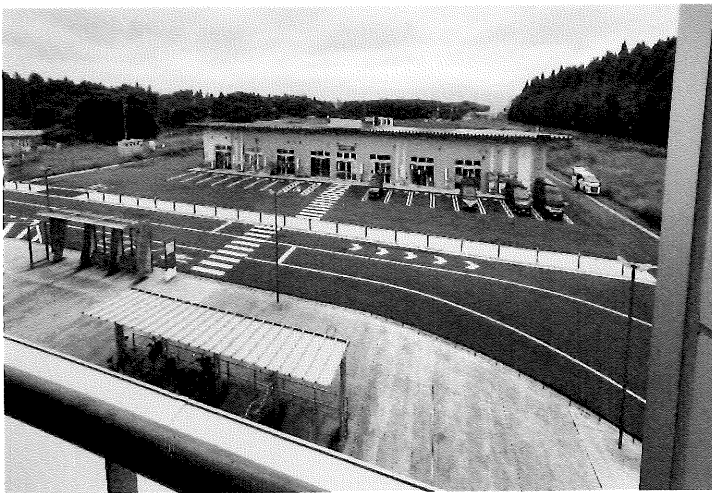
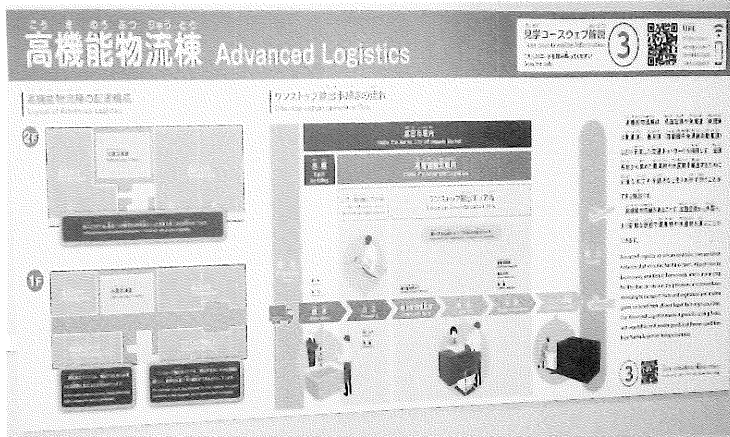
★調査内容→鶴ヶ島市老人福祉センター「逆木荘さかさぎそう」

調査対象	市内在住の65 歳以上の高齢者で e スポーツおよび脳トレ体験に応募した者 24 名（男性 8 名、女性 16 名：76.0±4.2 歳）
調査期間	令和4年6月から令和4年12月まで
調査日	事前測定（e スポーツ事業開始前） 1 日目：6 月 20 日（月） 24 名／2 日目：6 月 21 日（火） 24 名 事後測定（e スポーツ事業終了後） 1 日目：12 月 19 日（月） 6 名／2 日目：12 月 20 日（火） 12 名
調査方法	質問紙調査：体験会への満足度、e スポーツの理解度、感想・要望 認知機能検査 3 種：ファイブ・コグ検査/物忘れ相談プログラム/MMSE を 6 月および 12 月の 2 回調査し、その変化について分析
統計処理	①事前調査の結果 ②事後調査の結果 ③事前-事後比較 （事前・事後ともにデータがある 10 名（75.5±5.2 歳）の調査結果の比較）

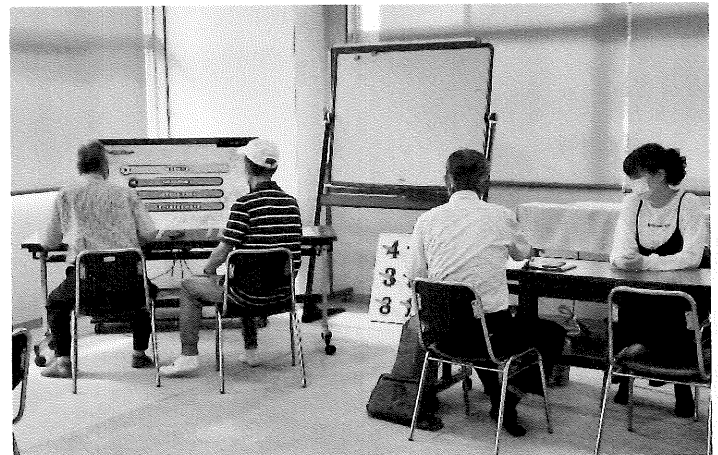
所感/所見→現地調査を経て、e スポーツの実践では、一定の時間内で、視覚・聴覚から手先を使い、思考させたりと、相応の操作速度が必要となる。e スポーツの実践により、認知機能に対する効果を期待するが、設置場所、人との交流、実践の効果を把握、習慣的に実践できるような支援などが必要であり、多くの高齢者が「誰もが持続的に主体的に実践できる環境」を整備しなければならない。

e スポーツによる社会参加の機会創出や認知機能の改善などの有効性を示した自治体の事例である。佐賀市においても、認知症や要介護化（フレイル化）の抑制策として、栄養・運動・社会参加を推進し、健康寿命の延伸・認知症予防・介護予防の効果に繋げていく取り組みが必要ではないだろうか。

①令和6年10月1日(火)千葉県成田市「新生成田市場について」



②令和6年10月2日(水)埼玉県鶴ヶ島市「シルバー e スポーツを活用した取り組みについて」



令和 6 年 10 月 4 日

公明党会派視察 所感

公明党会派 中島妙子

日程：令和 6 年 9 月 30 日（月）～10 月 2 日（水）、視察先：千葉県成田市、埼玉県鶴ヶ島市

○千葉県成田市「新生成田市場について」

・佐賀市においては佐賀市南部物流拠点構想がある中で、他自治体での物流拠点の状況を調査すべく、成田市公設地方卸売市場に伺い、移転の経緯や概要、実際の作業の様子などの視察をおこないました。成田市場は成田国際空港に隣接しており、東関東自動車道や新空港自動車道のインターチェンジからも 3～5km、さらに圏央道の延伸も計画中であり、物流の拠点としては申し分ない場所に位置で、また以前別々だった「水産」と「青果」を一か所に集中されています。

公設ということで、行政である市が、市場とどのように関わっているのか関心がありましたが、以前から市場そのものが、成田市の経済部の中にはいっており、実際に市の職員 8 名が市場の建物で仕事をされていました。

建物はこれまでの市場のイメージを覆すような近代的な建物で、衛生面に配慮して閉鎖型になっており生鮮食料品がより新鮮な状態で各地に発送することができます。また大きな特徴としては、市場で仕入れた生鮮食料品の加工、パッキングさらには複雑多岐にわたる輸出手続きを「高機能物流棟」でワンストップで完結することで、これまでの輸送にかかっていた時間や手続きの時間も短縮され、より新鮮な状態で世界各国に輸出できるようになっています。このようなワンストップのアイデアはどなたからのアドバイスがあったのかお尋ねしたところ、以前国土交通省にいらっしゃった副市長からアドバイスがあったとのこと。また、市民の方にも気軽に市場に足を運んでいただけるように「成田楽市」を定期的で開催されており、毎回 1600 名のかたが参加されているそうです。今後は「集客」のための施設も建設予定で、さまざまな構想をお聞きし、市場また物流拠点の持つ無限大の可能性を教えてくださいました。

成田市のさまざまな取り組みは、市の「エアポート都市構想」に基づいて施策を実施されており、

佐賀市もまさにこういった物流拠点の具体的な「構想」を明確にし、その構想を根本に、佐賀市に何が必要なのか、何が出来るとかを検討する必要があると感じました。

○埼玉県鶴ヶ島市「シルバーe スポーツを活用した取り組みについて」

・令和4年度から高齢者のデジタル活用支援をおこなっている埼玉県鶴ヶ島市の視察に伺いました。コロナの影響で高齢者が人と会う機会や運動する機会が減少したことで「うつ傾向」につながっている可能性が令和3年度の調査でわかり、あわせて高齢者のデジタルデバイドの解消を図るため、シルバーe スポーツを活用した取り組みをおこなうことになったそうです。

令和4年の「認知機能維持効果検証」（市内在住の65歳以上の高齢者24名）によりますと「手先の運動や認知機能要素が改善した可能性がある」など改善傾向がみられる結果が出ています。市では、市役所、老人福祉センター、他6カ所の市民センターにおいて曜日ごとにシルバーe スポーツ体験とスマホ相談を一体的に実施されており当日は老人福祉センターでの様子を見せていただきました。今年度はプロのeスポーツ選手が月2回、スタッフ1名が毎週水曜日に配置。センターには温泉設備もあり多くの高齢者が館内で自由に過ごし、スタッフはシルバー人材センターからの派遣のため「シルバーe スポーツ体験とスマホ相談」に参加されている高齢者の皆さんも同年代で安心されているのか、スタッフのかたにも気軽に相談しながら楽しんでいる様子でした。

シルバーe スポーツは最初に機器を導入すればあとかかる費用は人件費で、ソフト利用料も営利目的でなければ無償で利用ができます。課題としては、参加者を増やすことで、市民のニーズに合わせて事業を実施していきたいとのことでした。以前他県のかたとのオンライン対戦もおこなったとのことでした。佐賀市としても、たとえば若い層の方々とオンラインや対面で対戦し世代間交流をはかるなど、体を動かす運動だけでなく、シルバーe スポーツで頭の体操もおこないながらフレイル予防につなげていくなど、さまざまな可能性があるのではないかと考えました。

どちらの視察も実際に現地を見せていただくことで、しっかりと学ぶことができました。

出張調査報告書

会派名 公明党会派

代表者名 野中 宣明 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和 7 年 / 月 23 日

期 日	令和7年1月15日から令和7年1月17日まで		
出張調査先 調 査 項 目	(出張先)	(具体的調査項目)	
	愛知県名古屋市	◎在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定について	
	三重県伊勢市	◎いじめ防止アプリ『STAND BY (スタンバイ)』について	
出張者氏名	野中 宣明 (印)	村岡 卓 (印)	中村 宏志 (印)
	中島 妙子 (印)		
用 務 内 容 及 び 所 見	○1/16 (木) 9:30～名古屋市東庁舎 (愛知県名古屋市) ・挨拶 野中会派代表 ・調査項目について、担当の名古屋市住宅管理課様からご説明 ・質疑応答 ・挨拶 村岡会派副代表 ○1/17 (金) 10:00～M i r a I S E (三重県伊勢市) ・伊勢市 堀川参事様よりご挨拶 ・挨拶 野中会派代表 ・調査項目について伊勢市担当課様からご説明 ・質疑応答 ・施設内見学 ・挨拶 村岡会派副代表 ※所見は別紙のとおり		

視察報告

野中宣明

愛知県名古屋市（令和7年1月16日）

在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定について

（所管）

市営住宅の空家の増加や高齢化に伴い、団地自治会活動の担い手不足や団地コミュニティの希薄化等の課題を解消するため、地元大学の同朋大学と連携し令和4年度から自治会活動への参加や団地コミュニティ活性化に資する取り組みの実施を入居条件とし、安価な家賃で学生の入居をスタート。市営住宅の状況は、佐賀市も同様であるが高齢化が進み、団地内の除草作業やごみ出し、買い物支援などが求められている。こういった課題に対して学生の力を借りて少しでも解消していきたいとの考えが根底にある。また、同朋大学は福祉関連の学部があり、高齢者が多く住んでいる市営住宅のコミュニティ活性化に向けた取り組みの実施意向があったため、市と大学の考えが一致した。事業スキームについては以下のとおりである。

【市】

- 市営住宅を確保し、学生に提供。
- 自治会等との調整支援。

【名古屋市住宅供給公社（委託先）】

- 学生と自治会との調整。
- 学生が自治会活動等に取り組みやすい環境づくりを支援。

【大学】

- 自治会活動等への積極的な参加が見込まれる学生の推薦。
- 継続的な入居学生の確保。
- 自治会活動への参加支援、コミュニティ活性化に資する取り組みの実施。

今後の課題は、学生がどこまで活動をやればいいのかという点と団地自治会が考える支援の要望をマッチングさせることである。また、学生が住むだけでコミュニティが活性化するわけではなく、地元住民の理解や大学の支援体制、住民や大学との間の合意形成等、学生に負担をかけすぎることなく、学生が自治会活動に主体的に継続して取り組むための環境づくりが重要であるとのことであった。

全国と同様に佐賀市においても高齢化社会の急進に伴い、単身高齢者世帯の困り事の解消や地域コミュニティの維持にどう取り組むかは喫緊の重要課題である。担い手となりうる若い人の力や企業の力との連携を各地域でどのように構築し図っていくか、そのような中で団地コミュニティの維持もしかり、この名古屋市の事例は非常に参考となる内容である。今後、佐賀県において県立大学構想が進められ佐賀市内に新たに学生が居住するため、県と市の連携のもとに市営住宅における高齢者の力となるよう団地コミュニティの活性化に向けて議論を進めていきたいと考える。

三重県伊勢市（令和7年1月17日）

いじめ防止アプリ『STANDBY（スタンバイ）』について

（所管）

いじめに関して学校以外の相談先を設置することで子どもたちや保護者にとって悩みに寄り添う受け皿の選択肢が増え、また教育担当部署ではなく福祉担当部署で事案を扱うことで、障がいや困窮などに起因するいじめに対して福祉サービス等につなげ、家庭を包括的に支援することができる伊勢市福祉総合支援センターの強みを活かされている点が特徴的であった。

伊勢市は、2024年5月に国（こども家庭庁）の「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進」事業に応募して採択され、同年11月から事業が開始されている。相談窓口の対応としては、窓口への来所・訪問・電話等での相談の他、LINE（SNS）を利用したチャット相談が行われている。特に、いじめ報告相談アプリ『STANDBY（スタンバイ）』を導入している点に注目した。このアプリの概要は以下のとおりである。

【対象】

公立小学校4年生～中学校3年生（2024年：約6000人）

【概要】

学校から貸与されている児童生徒向け1人1台端末にアプリを導入し、匿名のままチャット形式で相談できる。相談窓口と学校との連携については、いじめ相談をレベルに関わらず全件学校、教育委員会へ庁内ネットワークで共有し、その後、相談者が特定できた場合は学校から連絡が入る。相談窓口としては、家族背景などを調査し、必要な支援を検討する。場合によっては、相談者と面談し学校と協力して対応する。共有後、相談者が特定できない場合は学年全体でいじめアンケートや教育相談を実施してもらうよう提案し、学校で悩みを聞き取っていく。同様の相談がアンケート等で出てきた場合は、学校中心に解決に向けて対応する。

（例）

- ① いじめに悩む子どもたちから文章や写真、動画等で相談窓口匿名報告・相談がある。
- ② 相談窓口担当者と匿名のままチャットでやり取りが行われる。
- ③ 相談窓口は、学校や各種関係機関（警察、児童相談所など）と連携して解決に向けて対応していく。

【相談対応】

相談員がリアルタイムで直接相談、返信を対応している。

9：00～17：00 市の相談員

17：00～22：00 委託業者（アプリ導入業者）

【相談実績】

アプリについては相談ツールとして定着しつつある。また、子どもや地域からは「気持ちが落ち着いた」「悩みを気軽に話せるし悩みを解決してくれるからまた利用したい」といった声があがっており、学校からの意見としては「子どもたちの相談先の選択肢が増えたことは良いこと」「匿名であるため、先生や友達、親のことを気にせず相談できるので利用しやすい」といった声があがっている。

2023年度 526件（内いじめ50件）

2024年4月～12月 540件（内いじめ60件）

【今後の課題】

この事業は2025年度までの「国の実証事業」であるため、それ以降の財源確保が課題となっている。

いじめに悩む子ども本人からすると、「自分であるというふうに把握されたくない」という点、また「子どもの変化が気になり、自分の子がいじめにあっていないだろうか」といった保護者の心配や深刻な悩みを十分に踏まえて、慎重かつ丁寧に解決に向けて一貫して寄り添うことが可能となるシステムとなっている。また「いじめ行為が増長しないように学校や教育委員会に知られたくない」といった結果的に相談するのが怖いと思う子ども本人の深刻に悩む気持ちをしっかりと踏まえて教育委員会ではなく、市長部局で取り組まれている点は非常に大事なポイントであると強く感じた。さらに当事者は一刻も早く解決してほしいとの強い思いがある点を踏まえ、相談に対する返事をリアルタイムに行うことを常に心がけて放課後以降（夕方～夜）の時間帯での相談対応に重点が置かれている。いじめ防止に向けて非常に重要で参考となる事業であるが、あくまでも国の実証事業で取り組まれており、その後の国による事業継続は明らかになっていない。現在全国で12自治体が同様に取り組み、広がりを見せているとのことであり、是非佐賀市でもこの調査結果を執行部と共有し取り組みに向けて議論を行なっていきたいと考える。

公明党会派 出張視察報告書

令和 7 年 1 月 23 日

報告者：公明党会派 村岡 卓

参加者：公明党会派（野中宣明、村岡 卓、中村宏志、中島妙子）計 4 名

視察日程：令和 7 年 1 月 15 日(水)～1 月 17 日(金)

視察先：愛知県名古屋市、三重県伊勢市

★愛知県名古屋市

視察内容「在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定について」

- 事業の経緯・概要について
- 成果について（学生の声、団地、地域からの意見等）
- 今後について 他

【所感】

名古屋市は市営住宅の空き家率が高くなってきていること、また高齢化が進み団地内のコミュニティが維持しにくくなっていることの対策として、大学と連携をし、学生に市営住宅に住んでもらうことでその対策となるよう令和 4 年度から取り組まれている。佐賀市では市営住宅の老朽化とともに入居者が減って空き家率も増えている状況にある。また、市内への若者増加の一因となる県立大学の構想が進み、佐賀市に設置されることで計画が進んでいる。この二つの点を活かすことができる取り組みではないかということで視察をさせていただいた。

今回対象となった市営住宅「万場荘」は、名古屋市の北西部に位置し、道 1 本隔てると隣の大治町となる名古屋市の端に位置しており、市の一般募集に対して応募倍率が 0.2 倍と応募無戸数が多く 330 戸中 74 戸が空き家となっている。高齢化率も 48.2%と他の同区内市営住宅と比べて高い数値となっていた。そこで同団地より自転車で約 10 分ほどに位置する同朋大学との連携を深める中で今回の事業に至った。同朋大学には福祉関係の社会福祉学部があり、高齢者が多く住んでいる市営住宅のコミュニティ活性化に向けた取り組みの実施意向など名古屋市の課題解決の知識とそのノウハウも持ち合わせていることが要因となっている。

令和元年より実施に向けて検討や大学、自治会等との調整を始めていたが、コロナ禍のためしばらく時間を置く形となり令和 4 年 3 月に大学との 2 者協定、そして住宅の管理委託を請け負っている名古屋市住宅供給公社を加えた 3 者覚書の締結を経て同年 4 月より学生の入居が始まった。これまでに累計 14 名の入居者がおり、令和 6 年 12 月末時点で 7 戸 9 名の入居者がいる。

入居にあたっては大学側からの推薦という形をとっており、学生のやる気や保護者との連携もとれた形で一定程度住民の安心も担保できている点は参考となった。学校の推薦と言っても新年度入学の方も希望があれば面談という形で対応されており 4 月からの入居に支障はないとのこと。ルームシェアも 3 名まで可能であり、年度途中からの追加も対応されているとのことなので新たな友達や部活仲間との共同生活も可能となり、かなり支出を抑えることができるため保護者からの評判も良い。

団地住民からの声として、自治会活動に参加することが条件の一つであるため助かっている声は多く聞かれるが、その一方でどこまで声をかけていいのかその線引きが難しいとの声もあった。今時の若者といった表現は好ましくないのかもしれないが、このような活動に積極的な学生という一面と負担をかけさせてはいけないとの思いをうまく調整できるのかが課題のような印象を受けた。万場荘では若い会長さんもおられ、LINE グループを活用して学生とのコミュニケーションを取られている事例があり、こういったツールを活かしていくことがこれからは必須になっていくような考えになったところである。市の関わり方としてはお互いの声に耳を傾け調整の徹することが必要である。

名古屋市では佐賀市の建築住宅課にあたる部署が所管しているが、佐賀市で検討を進める際には自治会機能の維持やまちづくりの観点から総務法制課や地域政策課なども携わりながらの必要性がある。今回佐賀市に佐賀県立大学が設置されることも踏まえての提案になるが、佐賀市の場合は平坦で自転車での移動もしやすいことからあまり大学等との距離は気にせず検討ができるのではないかと考える。

佐賀市にあっても市営住宅の高齢化はコミュニティの維持の観点からも避けては通れない課題であると考え。今回の学生利用も含め、さまざまな入居者対策の必要性を感じたところである。

★三重県伊勢市

視察内容「いじめ防止アプリ『STAND BY（スタンドバイ）について』

- 事業開始の経緯・事業概要について
- 成果について（子ども達の声、学校からの声など）
- 周知について 他

【所感】

伊勢市ではこども家庭庁における「地域におけるいじめ防止の体制構築の推進」事業の公募に手を挙げられモデルケースの取り組みの一つとしていじめ防止アプリ『STAND BY（スタンドバイ）』を導入された。この事業は「教育委員会や学校以外の首長部局で、学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けたモデルケースの構築を目指すもの」となっていることが大きな特徴である。これまでも様々な取り組みでいじめを減らし解消していこうとしているが、いじめそのものの形態も変わり、一定程度意識の変化も見られたことから現在のいじめの形は非常に見えづらくなっている状況にあるのではないかと感じている。学校で行われているアンケート調査も学校サイドで精査された内容であることから実態に即しているのかと言われれば馴染まない点もあるように感じている。

今回伊勢市の取り組みでは相談窓口の充実や支援体制の強化、いじめ防止の授業や研修とともに、いじめ防止アプリ『STAND BY（スタンドバイ）』導入され、幅広い受け皿として活用されている。

その中で見えてきたことは、いじめそのものはもちろんのこと、それにつながる前兆のようなものとしてさまざまな相談を受けることができるようになったことであると感じた。

相談件数は年度途中で開始した令和5年度が526件（内いじめ；50件）、令和6年度は12月までで540件（内いじめ；60件）と平均1日に3件以上対応されている計算になる。市内対象者が6000人であることを考えてもかなりの数字である。また、子ども達にリアルタイムで対応できるよう9時から17時は市の相談員が、17時から22時までにはアプリ導入業者に委託して常に対応できる体制をとっておられる。また、健康福祉ステーションには担当課の他にも同フロアに虐待や障がいなど福祉に関する課もあり専門的なアドバイスや相談対応が取りやすい環境にあった。いじめの直接的な相談は全体の6分の1程度ではあるが、家庭環境や友人関係などそのまま放置しているといずれいじめに発展しかねない案件を早い段階で拾い上げることができているのではないかと感じた。

今回のアプリは子供たちが使用しているタブレット端末で操作できるため、それこそ学校の休み時間にチャットが入ることもあるようで早期発見早期対応につながっているとのこと。また相談のハードルを下げるためにも匿名性を担保するためわかるのは学校と学年までとなっている。

使用した子ども達からの声としては、気持ちが落ち着いた。自信がついた。勇気が出た。など前向きな声が多く寄せられている。

ただし、現在は国のモデル事業ということで市の持ち出しはないが、令和8年度以降の財源確保が課題とのこと。このアプリが大きな相談ツールとして定着しつつあり、児童・生徒が気軽に相談できるためにも事業を継続していきたいがこの点をクリアできるよう今後も国

へ要望活動をしていく考えを示された。伊勢市以外にも旭川市、大阪堺市や熊本市、福岡県など他の自治体とも連携を図っていて一つの塊として声を届けたいとの思いを伺った。

佐賀市においては不登校とともにいじめのに対する対応も重要な課題であると考えている。子ども達の胸の内を慮り適切な対応を取るためには学校現場だけでは拾いきれていないのが現状ではないかとの印象を抱いている。。今回の伊勢市さんのように学校外での受け皿を積極的に活用することで多感な子どもたちへの安心を構築できるような気がしてならない。伊勢市さんたちの活用事例が広く認知され成果を上げてもらうことで全国的な取り組みに昇華できると考える。この事業についてまだ枠があるとのことなのでぜひ佐賀市にも手をあげていただけるよう質していきたいと考える。

令和7年1月22日(水)

中村宏志

視察日程 令和7年1月15日(水)～1月17日(金) 4名

※ 2泊 令和7年1月15日(水)・1月16日(木)

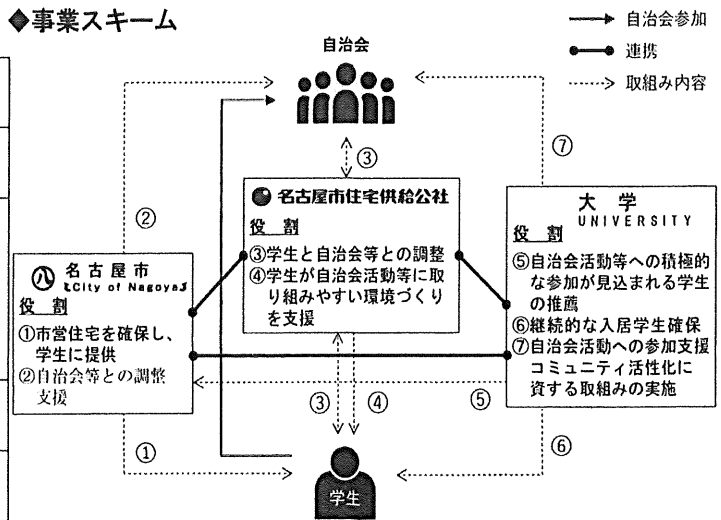
視察先

①令和7年1月16日(木)愛知県名古屋市「在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定について」

◆学生入居 制度概要

許可方法	・目的外使用許可にて提供 ・許可期間・・・1年間（在学期間を限度に更新）
入居条件	・自治会活動への参加や団地コミュニティ活性化に資する取組の実施
使用料	・第1分位の家賃相当額に市が設置する住戸内設備の償却費相当額を加算した額 ・同居者がいる場合は、1,400円×同居者人数を加算 【例：単身入居の場合】 月額27,000円（風呂設備、エアコン1台、照明設備4基）
1住戸あたり入居可能人数	・1つの住戸に1～3名で入居可能
入居者数 (R6.12月末時点)	・現入居者数・・・7戸9名 ・制度開始からの累計入居者数・・・14名

◆事業スキーム



所感・所見 近年、名古屋市営住宅の募集において、住宅団地の空き家及び高齢者のみの世帯が増加しており、自治会活動等の担い手が不足するなど様々な課題が生じているとのことであった。

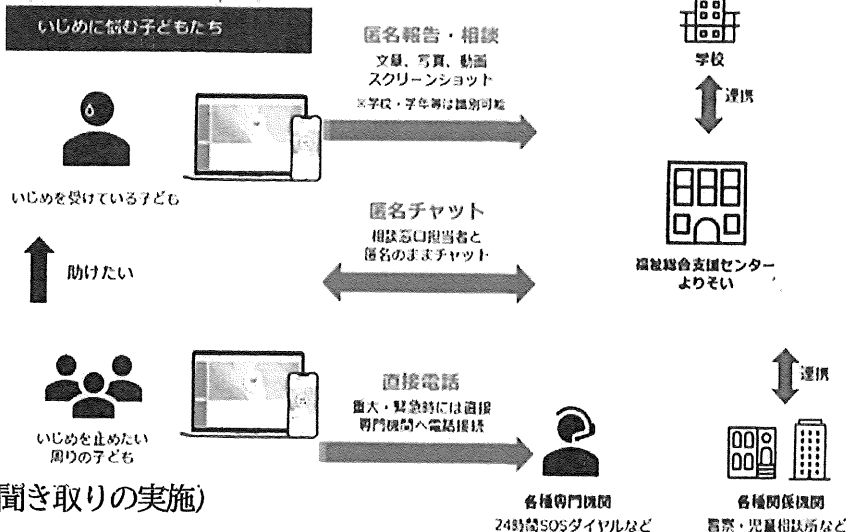
この事業目的は、それらの課題解決に向け、当該団地の近隣の同朋大学の学生が入居し、自治会活動等に参加することで、団地コミュニティの活性化を図ることであり、外部団体と協力連携した取組みと推進がなされている。例として、同朋大学より片道2kmに位置する市営住宅「万場荘」であった。令和4年3月17日、名古屋市住宅供給公社と同朋大学と名古屋市が市営住宅空き住戸の有効活用と団地コミュニティの活性化を図ることを目的として、「同朋大学在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定書」「名古屋市営住宅空き住戸の同朋大学在学生への提供に関する覚書」の締結がなされている。学生が地域活動に積極的に参加しやすい環境づくり、市営住宅・団地のコミュニティの活性化につながる自治会・ボランティア活動への参加、清掃活動や移動販売店舗(コープあいち)と連携した買い物支援を実施するなど学生を通じた地域交流がなされている。今後も学生に負荷をかけ過ぎず、継続していけるような環境づくりと支援が必要ではないかと感じた。また、令和6年8月22日、愛知県住宅供給公社と同朋大学と愛知県「同朋大学在学生の愛知県営住宅への入居及び地域コミュニティの活性化に係る協力に関する協定・覚書」の締結がなされている。この協定は、名古屋市中村区向島町にある向島住宅(団地)が対象となり、最寄りの地下鉄東山線の岩塚駅から向島住宅(団地)へ、向島住宅(団地)から同朋大には、それぞれが徒歩約10分圏内の近距離にある。このようなことから、佐賀市(佐賀市営住宅/団地)においても、市営住宅の状況(空き家・高齢化等)は同様ではないだろうか。今回の名古屋市(愛知県)の取組み例を参考にして、実態調査・研究をしながら、佐賀市内近郊の大学・専門学校等と協力連携した取組みを検討すべきではないかと考える。

②令和7年1月17日(金)三重県伊勢市「いじめ防止アプリSTANDBY(スタンバイ)」について

◆導入の流れ

- ・R5年11月
教育委員会、警察、消防との打合せ
(緊急事態への対応について)
- ・R5年11月20日
各端末へのダウンロード配信開始
- ・R5年12月11日～
「いじめ防止授業」開始
(全小・中学校32校/受講5793人)
- ・R6年1月～3月
全小・中学校訪問(アプリ相談の共有や聞き取りの実施)

◆事業スキーム



伊勢市 相談窓口のご案内

相手が嫌だと思ったら、それはいじめです
そうだんまどくち あんない

ひとりで悩まず
相談してみませんか？

ネットいじめ
たたく、おどかす

学校へ行きたくない
どうしたらいいのかわからない
一緒に考えよう

相談無料 匿名可 秘密は守ります

学校や教育委員会とは違う立場でご相談をお受けします

TEL:0596-21-5709
平日 8:30～17:15 (月曜日～19:00)
伊勢市福祉総合支援センターよりそい
こども家庭相談係
〒516-0072
伊勢市宮後1丁目1番35号 MiralSE7階

アプリ 名前を明かさず報告相談できるアプリ
「STANDBY」 平日9:00～22:00
タブレットでも、スマホでも！
・公立小学校4年生～中学校3年生対象

LINE アカウント名:「こども家庭相談センター」
平日8:30～17:15
二次元バーコードを読み取り
気軽に相談してください

メール E-Mail: k-katel@city.ise.mie.jp
平日8:30～17:15
メールは24時間受け付けますが
返信は相談時間内になります

友達のこと、学校のこと、おうちのこと、どんなことでも相談できます

いじめに悩んだら
0596-21-5709 に相談を

所感・所見 市長部局におけるいじめ解消・被害者支援の仕組みづくりおよび市長部局と教育部局が密に連携する体制を構築し、福祉の総合相談を行う健康福祉部福祉総合支援センター内のこども家庭相談係に担当部局が設置された。子どもから高齢者まで、世代・分野を問わず相談支援を行う専門職や関係機関とともに複雑化・複合化した課題に対応する。①「こどもいじめ相談窓口」を設置し、こども・保護者との窓口相談・電話・LINE・訪問等にも対応。②市内の公立小学4年生から中学3年生全員(約6千人)のタブレット端末に、いじめ報告相談アプリ「STANDBY」を導入し、匿名相談に対応。③児童・生徒への「いじめ防止授業」の実施。④いじめ報告があった対象児童やその保護者への助言等を行い、福祉サービスが必要な場合の適切な対応、法的な手続きに関する助言や関係機関と連携・協働した支援を実施する。⑤支援関係機関に対する研修の実施市職員、支援関係機関、地域支援者等を対象とした研修会を実施。→こども家庭庁の公募による実証事業であった為、令和8年度以降の財源確保が未定。⑥伊勢市健康福祉ステーションは、便利な支援サービスの拠点となっている。佐賀市では、いじめの解消に向けて、相談者に対し、身近に寄り添った新たな支援体制を考えるべきではないか。

①令和7年1月16日(木)愛知県名古屋市「在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定について」



**コープあいち
移動店舗フレンズ便と
学生による買い物支援のご案内**

同朋大学の学生が買い物支援を行います！
学生が自宅前まで重い荷物を運ぶサポートをします。

日時：
2023.01/14 (土)
13:30 ~ 15:00

- ・当日は名札を付けてレポートいたします
- ・フレンズ便で買った商品を自宅の前までお運びいたします

場所：万場荘 集会所前 (中川区大地1-6)

※この活動は下記のとおり協賛する「名古屋市営住宅空室はぐの同朋大学在学への提供に関する覚書」に基づく
団地コミュニティの活性化に資する取り組みです

◎名古屋市 ●名古屋市住宅供給公社 ★同朋大学



②令和7年1月17日(金)三重県伊勢市「いじめ防止アプリSTANDBY(スタンバイ)について」



**伊勢市健康福祉
ステーション**

伊勢市駅前 MiraiSE

福祉の総合相談支援拠点 7階

妊娠出産・子育て世代支援拠点 6階

市民の健康づくり・
子どもの育ちや発達の支援拠点 5階

駐車場 2~3
駐車場入口 P
5~8階出入口

施設概要

整備概要

床面積(実測面積) 合計 3,067.19㎡
(5階1,254.89㎡、6階906.15㎡、7階906.15㎡)

5階
中央保健センター／健康増進室／保健指導室／診察室
身体計測室／健康テラス／こども発達支援室／発達検査室
プレイルーム／相談室

6階
ママ☆ほっとテラス／交流室／講座スペース／調理室
キッズ☆もっとテラス／一時保育室／交流ひろばあそび～な

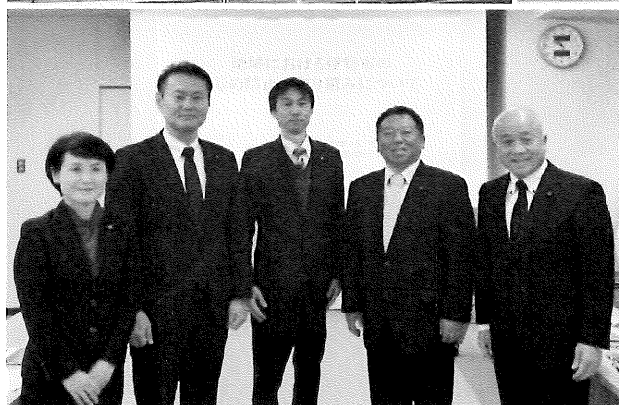
7階
福祉総合支援センターよりそい／障がい者基幹相談支援センター
相談室／会議室

設計・監理 一級建築士事務所 西井設計 株式会社

工 事 富士・日光・羽田野・杉山特定建設工事共同企業体

工 事 費 442,200,000円

工 期 令和4年10月～令和5年3月



令和7年1月23日

公明党会派視察 所感

公明党会派 中島妙子

日 程：令和7年1月15日（水）～1月17日（金）

視察先：愛知県名古屋市、三重県伊勢市

○愛知県名古屋市「在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定について」

・居住者の高齢化が進んでいる市営住宅で、地元の大学に通う大学生が市営住宅に入居し、自治会の活動に参加されているとお聞きし、名古屋市に視察に伺いました。

名古屋市では市営住宅の空き家の増加や高齢化に伴う団地自治会活動の担い手不足、団地コミュニティの希薄化などの課題が顕在化する中で、地元の大学と「在学生の名古屋市営住宅への入居に関する協定書」を締結し、令和4年4月に住宅への学生入居が開始されたとのこと。住宅は大学から近く入居使用料も安価で保護者にとっても安心の住居であり、ルームシェアも可能。その場合、入居料がかなりお得になります。学生の入居条件は、自治会活動への参加や団地コミュニティ活性化に資する取組の実施が条件となっており、団地にとっては、空き家率の減少や自治会活動の担い手不足の解消のメリットがあります。自治会活動としては例えば、移動販売店舗での買い物支援の際に学生が購入者の自宅前まで重い荷物を運ぶなど住民の生活をサポートされている取組などがあります。

令和4年から事業をスタートされた中での今後の課題なども詳細にお聞きしました。大学側、学生、団地と、それぞれの団体の丁寧な合意形成のもと、継続して取り組むための環境づくりが重要であるとお話されていました。

佐賀市も市営住宅などの空き家の利活用、数年後に増える県立大学生の住居の確保、高齢化が課題の地域コミュニティの在り方などの問題の参考になる内容を多く学ばせていただきました。

今回ご説明いただいたことを、今後しっかりといかして参ります。

○三重県伊勢市「いじめ防止アプリ『STAND BY (スタンドバイ)』について」

・いじめに関するご相談をいただくことが増え、その内容も複雑化している状況もあり、いじめ防止に関して先進的な取組をされている伊勢市に伺いました。

事業の経緯としては、伊勢市では令和5年5月にこども家庭庁の「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進」事業の公募に応募し、同年11月から事業を開始。開設された「こどもいじめ相談窓口」は市長部局にあり、学校以外の相談先を設置することで子どもたちや保護者にとって悩みに寄り添う受け皿の選択肢が増える。また、教育担当部署ではなく福祉担当部署で事案を扱うことで、障がいや困窮などに起因するいじめに対して福祉サービス等につなげ、家庭を包括的に支援することができる伊勢市の福祉総合支援センターの強みを活かすことができる等の説明を受けました。

また「いじめ防止アプリ」はGIGAスクール端末を使用し、学校名と学年は登録されていますが完全に匿名であり、そのことで子どもが学校や家族に言えないことも気軽に相談でき、チャットにも素早く返事をされています。いじめ相談は学校と共有、いじめ以外でも命に係わる相談も情報を共有しているそうです。相談内容としては、いじめは全体の1割ほど、その他勉強や部活、家庭のことなど多岐にわたっていますが、なんと一人の相談さんで対応されています。夕方5時以降は委託業者の担当者が対応されるためしっかりと引継ぎを行っているそうです。アプリの成果については子ども、学校からも好意的な意見が多いようです。

視察内容のご説明のあとは健康福祉ステーション館内を案内していただきました。こどもたちの遊び場、妊産婦の皆さんがホッとできる場所、発達障害などの検査室、子どもから高齢者まで利用できる健康づくりの拠点など、随所に長年の知恵が詰まっている館内でした。

伊勢市のいじめ防止対策の取り組みをお聞きする中で、想像していた以上の大変充実した内容に驚きました。担当者の「子どもに寄り添い続ける」「子どもを孤独にしない」という熱意と誇りを感じました。佐賀市でも、縦割りではなく、しっかりと横の連携を取りながら、こどもたちの選択肢が増える環境をつくっていけるように今回学んだことを活かして参ります。